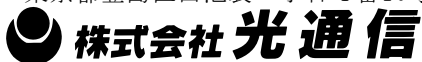


株 主 各 位

東京都豊島区西池袋一丁目4番10号



代表取締役会長 重 田 康 光

## 第26回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第26回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

### 【書面による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月20日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

### 【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使サイト（<http://www.it-soukai.com/>または<https://daiko.mizuho-tb.co.jp/>）にアクセスしていただき、平成25年6月20日（木曜日）午後5時30分までに議決権をご行使ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、3頁および4頁記載の「インターネットによる議決権行使方法のご案内」をご確認ください。

敬 具

記

- |            |    |                                                                                 |
|------------|----|---------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 日       | 時  | 平成25年6月21日（金曜日）午前10時                                                            |
| 2. 場       | 所  | 東京都豊島区南大塚三丁目33番6号<br>ホテルベルクラシック東京 4階 フィガロ<br>(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)         |
| 3. 目 的 事 項 |    |                                                                                 |
| 報 告 事 項    | 1. | 第26期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）<br>事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査<br>役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
|            | 2. | 第26期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）<br>計算書類報告の件                                       |
| 決 議 事 項    |    |                                                                                 |
| 第1号議案      |    | 資本準備金の額の減少の件                                                                    |
| 第2号議案      |    | 定款一部変更の件                                                                        |
| 第3号議案      |    | 取締役4名選任の件                                                                       |
| 第4号議案      |    | 監査役3名選任の件                                                                       |

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎剰余金の配当につきましては、平成25年5月20日開催の当社取締役会において、第26期第4四半期末配当として、1株当たり30円の配当を実施する旨決議いたしました。なお、第26期第4四半期末配当金のお支払開始日は、平成25年6月7日といたしております。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、修正事項について速やかにインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.hikari.co.jp/ir/account/>) に掲載いたします。
- ◎当社は、法令により提供すべき書面のうち、法令および当社定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.hikari.co.jp/ir/account/>) に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。
- ・事業報告のうち会計監査人に関する事項
  - ・事業報告のうち会社の体制および方針
  - ・事業報告のうち会社の支配に関する基本方針
  - ・事業報告のうちその他株式会社の状況に関する重要な事項
  - ・連結計算書類のうち連結注記表
  - ・計算書類のうち個別注記表
- したがって、本定時株主総会招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であり、また、監査役および監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類または計算書類の一部であります。

## インターネットによる議決権行使方法のご案内

### インターネットによる議決権行使に際してご了承ください事項

議決権をインターネットにより行使される場合は、次の事項をご了承のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

- 1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト（下記URLをご参照ください。）をご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードが必要となります。
- 2) 今回ご案内する議決権行使コードおよびパスワードは、本株主総会に関してのみ有効です。次の株主総会の際には、新たに議決権行使コードおよびパスワードを発行いたします。
- 3) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効な行使としてお取扱いたします。
- 4) インターネットで複数回にわたり議決権を行使された場合は（パソコンで複数回にわたり議決権を行使された場合、携帯電話で複数回にわたり議決権を行使された場合またはパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合、いずれの場合も含みます。）、最後に行使されたものを有効な行使としてお取扱いたします。
- 5) インターネットに関する費用（プロバイダ接続料金・通信料金等）は、株主様のご負担となります。

### インターネットによる議決権行使の具体的方法

- 1) <http://www.it-soukai.com/>または<https://daiko.mizuho-tb.co.jp/>にアクセスしてください。なお、行使期間中であっても午前3時から午前5時までは上記URLにアクセスすることができませんのでご注意ください。

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して

「QRコード®」を読み取り、議決権行使サイトにアクセスすることが可能です。なお、携帯電話の操作方法の詳細はお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



- 2) 議決権行使コードおよびパスワードを入力し、「ログイン」ボタンを押してください。議決権行使コードおよびパスワードは、同封の議決権行使書用紙右下に記載されております。
- 3) 画面の案内に従い、議決権を行使してください。

\* 「QRコード®」は、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

## ご利用環境

### 1) パソコンをご利用の場合

- ◎パソコン Windows®機種  
なお、一部の高性能携帯電話端末（スマートフォンなど）については、動作保証されていないため、ご利用いただけないことがあります。
- ◎ブラウザ Microsoft® Internet Explorer5.5以上
- ◎インターネット環境  
プロバイダとの契約などインターネットが利用できる環境
- ◎画面解像度 1024×768以上をご推奨いたします。

### 2) 携帯電話をご利用の場合

- ◎携帯電話 128bitSSL通信（暗号化）が可能な機種
- ◎インターネット環境  
「iモード」、「EZweb」、「Yahoo! ケータイ」等インターネットが利用できる環境（一部ご利用いただけない機種がございます。）
- \* 「Windows®」、「Microsoft®」は米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
- \* 「iモード」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。
- \* 「EZweb」は、KDDI株式会社の登録商標です。
- \* 「Yahoo!」は、米国Yahoo!Inc. の登録商標または商標です。

## セキュリティについて

- 1) 行使された情報が改竄・盗聴されないよう暗号化（SSL128bit）技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。
- 2) 同封の議決権行使書用紙に記載された議決権行使コードおよびパスワードは、株主様ご本人を認証する重要なものです。他人に絶対に知られないようご注意ください。なお、当社より株主様のパスワードをお問い合わせすることはございません。

## お問い合わせ先について

- 1) インターネットによる議決権行使に関するパソコン、携帯電話の操作方法等に関する専用お問い合わせ先  
**みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル**  
電話番号 0120-768-524 （フリーダイヤル）  
（受付時間 9：00～21：00 土日祝日を除く）
- 2) 上記1) 以外の住所変更等に関するお問い合わせ先  
**みずほ信託銀行 証券代行部**  
電話番号 0120-288-324 （フリーダイヤル）  
（受付時間 9：00～17：00 土日祝日を除く）

以上

## (提供書面)

## 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における我が国経済は、欧米財政問題の長期化や新興国の景気減速などの動きがみられるものの、足元では円安を通じた輸出環境の改善や、政府による大型景気対策の方針が好感されたことで株高基調に転じていることなどを背景に、景気回復への期待感が高まりつつあります。

情報通信市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、LTEなどの高速通信規格のインフラ整備に対する投資が大幅に増加しており、ネットワーク環境もさらなる向上を続けております。

また、人々の生活における情報通信のあり方が変化し、ユーザーにとってサービスの選択肢が増えている中で、当社グループでは、従来の代理店としての販売活動に加え、情報通信の各分野において築いてきた販売力という強みを活かした新たな取組みにも積極的に取り組んでまいりました。特に、基幹商材である携帯電話や有線・無線ブロードバンド回線の販売と併せて、コンテンツやクラウドサービス、サポートサービスなどの付帯商材のご提案を積極的に拡大しており、さらに、将来の安定的な収益源となるストック利益(注)がより大きく積み上がる自社顧客の獲得・保有数も順調に推移したことにより、全体の利益の底上げにつながりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が500,312百万円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益が24,594百万円（同33.9%増）、経常利益が27,186百万円（同54.2%増）、税金等調整前当期純利益が27,473百万円（同66.2%増）、当期純利益が16,887百万円（同115.7%増）となりました。

(注) スtock利益とは、当社が獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のこと。通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがある。

##### (法人事業)

法人事業におきましては、主な顧客である中小企業層に対してOA機器や法人向け携帯電話等の訪問販売、ソリューションサービス等を通じた業務効率向上とコスト適正化のご提案ならびに、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービスをコールセンターやweb等にて取次ぎ・販売を行っております。情報通信市場においては、FTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、LTEなどの高速通信規格のインフラ整備に対する投資が大幅に増加しており、ネットワーク環境もさらなる向上を続けております。

また、人々の生活における情報通信のあり方が変化し、ユーザーにとってサービスの選択肢が増えている中で、当社グループでは、従来の代理店としての販売活動に加え、情報通信の各分野において築いてきた販売力という強みを活かした新たな取組みにも積極的に注力してまいりました。特に、基幹商材である携帯電話や有線・無線ブロードバンド回線の販売と併せて、コンテンツやクラウドサービス、サポートサービスなどの付帯商材のご提案を積極的に拡大しており、さらに、将来の安定的な収益源となるストック利益がより大きく積み上がる自社顧客の獲得・保有数も順調に推移したことにより、利益の底上げにつながりました。

さらに、中小企業におけるエコ意識が高まる中で、消費電力が少なくCO<sub>2</sub>の排出量も削減することができるLED照明などの販売も伸びております。

その結果、当連結会計年度の法人事業の売上高は182,205百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は15,715百万円（同45.3%増）となりました。

#### **(SHOP事業)**

SHOP事業におきましては、日本全国で展開する店舗において携帯電話端末や周辺機器、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。国内のモバイル市場におけるスマートフォンの普及率は30%を超え、今後もより一層のサービス競争の激化が予測されます。

このような状況の中、当社グループは、各種スマートフォン、タブレット端末やモバイルデータ通信端末などの販売に加え、コンテンツやアプリケーションの需要も大幅に拡大しており、幅広いユーザーニーズに対応できるよう、接客時のサービス品質のさらなる向上に努めてまいりました。

また、当社グループの携帯電話販売が引き続き堅調に推移したことにより、保有顧客数も増加いたしました。

その結果、当連結会計年度のSHOP事業の売上高は305,127百万円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益は11,323百万円（同14.1%増）となりました。

#### **(保険事業)**

保険事業におきましては、コールセンターを中心とした販売網にて各種保険のご提案を行っております。専門知識を有するスタッフによるコンサルティング提案を通じ、お客様に最適な保険選びのサポートをしています。

当連結会計年度におきましては、既存のコールセンターによる販売に加え、顧客基盤を有する企業へのアポイント派遣を行う派遣事業の拡大によって、生産性が確実に向上しております。また、店舗において各種保険商材のご提案を行う来店型保険ショップ事業においても、店舗数が平成25年3月末時点で176店舗まで拡大しております。

その結果、当連結会計年度の保険事業の売上高は10,399百万円（前連結会計年度比10.8%増）、営業利益は1,437百万円（同25.0%増）となり

ました。

#### (メディア広告事業)

メディア広告事業におきましては、主にeーまちタウングループを通じて、モバイル広告を中心とした広告枠の仕入れおよび販売とサイト運営をメインに事業を展開しております。

モバイル広告の仕入・販売に関しては、当社グループでは取扱いメディア数の開拓や新規クライアントの獲得に努めてまいりましたが、モバイル市場ではフィーチャーフォンからスマートフォンへの転換期であり、モバイル広告のビジネスモデルが大きく変化しております。一方、サイト運営におきましては、ポータルサイト「eーまちタウン」を通じ日々地域に根ざした情報の発信を行っております。集客率向上のための対策として、口コミ情報の充実を図るなど継続的な改良を行いながら、粗利率の高い自社メディア運営による収益拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度のメディア広告事業の売上高は5,577百万円（前連結会計年度比14.1%減）、営業利益は103百万円（同71.8%減）となりました。

- ② 設備投資の状況  
当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。
- ③ 資金調達の状況  
当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成25年1月1日を効力発生日として、当社連結子会社のeーまちタウン株式会社と株式交換を行い、同社を当社の完全子会社といたしました。

当社は、平成25年2月1日を効力発生日として、当社連結子会社の株式会社ALL Japan Solutionと株式交換を行い、同社を当社の完全子会社といたしました。

当社は、平成25年2月13日から平成25年3月21日までを買付期間として、当社持分法適用関連会社の株式会社エフティコミュニケーションズ株式の公開買付けを実施いたしました。なお、当該公開買付けによる重要な子会社の異動等はございません。

## (2) 企業集団の対処すべき課題

### (法人事業)

法人事業におきましては、従来の代理店としての販売活動に加え、付帯商材や自社商材の販売比率を高め、お客様のニーズや状況に合わせた商品やサービスをご提供することで、将来の安定的な収益源となるストック利益のさらなる積み上げを目指してまいります。

また、既存顧客との継続的な取引関係を維持（解約率の低下）するために、サポート体制の強化や商品知識を始めとする従業員教育の徹底を行い、生産性の向上を図ることで一顧客あたりの単価増大と一従業員あたりの利益率向上を課題として取り組んでまいります。

### (SHOP事業)

SHOP事業におきましては、新機種の相次ぐ発売や高速通信サービスの提供開始により競争激化が進む中で、販売パートナーを中心とする独自販売網の拡大、既存店舗の生産性向上が課題となります。

また、事業領域を携帯電話端末販売に限らず、モバイルデータ通信端末や、モバイルコンテンツなどの付帯商材へ拡大し、今後のSHOP事業における利益成長を目指します。

### (保険事業)

保険事業におきましては、今後の保険事業における安定した利益成長を実現するために、顧客基盤を有する企業へのアポインター派遣を行う派遣事業の拡大や、店舗などの新たな販売チャネルの確保、適正な人員規模の維持と人材の育成に取り組んでまいります。また、当社グループではこれまで情報漏洩防止等について積極的に取り組んでまいりましたが、今後ますます日本社会においてコンプライアンスの重要性が高まると予想されるため、情報セキュリティの継続的な強化が課題となります。

### (メディア広告事業)

メディア広告事業におきましては、多様化するユーザーニーズに柔軟に対応するために、モバイルに特化した本事業を、ブロードバンド回線やデータカードなどの通信サービスを含むインターネット事業全体への融合が図れるように、当社の法人事業へ集約を行う予定です。

(3) 直前3連結会計年度および当連結会計年度の財産ならびに損益の状況

| 区 分                     | 第23期<br>(平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) | 第24期<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 第25期<br>(平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) | 第26期<br>(当連結会計年度)<br>(平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで) |
|-------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 売 上 高(百万円)              | 349,097                               | 449,050                               | 499,305                               | 500,312                                            |
| 営 業 利 益(百万円)            | 3,847                                 | 2,594                                 | 18,371                                | 24,594                                             |
| 経 常 利 益(百万円)            | 2,817                                 | 1,159                                 | 17,627                                | 27,186                                             |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)    | 755                                   | △701                                  | 7,828                                 | 16,887                                             |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円) | 13.51                                 | △13.02                                | 149.58                                | 343.15                                             |
| 総 資 産(百万円)              | 217,552                               | 228,885                               | 231,097                               | 251,251                                            |
| 純 資 産(百万円)              | 114,046                               | 109,411                               | 106,167                               | 123,854                                            |
| 1株当たり純資産額(円)            | 1,967.93                              | 1,879.76                              | 1,924.65                              | 2,374.66                                           |

- (注) 1. 第24期においては、東日本大震災の影響等により、業績が見込みを下回ったため、当期純損失となりました。
2. 第26期(当連結会計年度)については、前記「(1) 当連結会計年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

#### (4) 主要な事業内容（平成25年3月末日現在）

当社の企業集団（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社116社ならびに持分法適用非連結子会社および関連会社87社により構成されております。当社は、持株会社として企業集団全般の経営管理を担い、各事業子会社・関連会社におきまして、主に「法人事業」、「SHOP事業」、「保険事業」および「メディア広告事業」を行っております。各事業の内容は以下のとおりであります。

| 事業区分     | 事業内容等                                                                                           |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 法人事業     | 主に中小企業向けのOA機器販売<br>各種通信サービスの加入取次ぎ<br>中小企業向け簡易業務サポート等の提供<br>法人向け移動体通信サービスの提供<br>その他法人顧客向けサービスの提供 |
| SHOP事業   | 店舗における携帯電話の新規加入および機種変更手続きに関する代理店業務ならびに携帯電話端末の販売等                                                |
| 保険事業     | テレマーケティング手法を中心とした保険サービスの販売等                                                                     |
| メディア広告事業 | モバイル広告を中心とした広告枠の仕入れおよび販売<br>サイト運営                                                               |

#### (5) 企業集団の主要な事務所（平成25年3月末日現在）

|     |                                            |
|-----|--------------------------------------------|
| 本社  | 東京都豊島区西池袋一丁目4番10号                          |
| 営業所 | 池袋、上野、札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡、沖縄他（当社を含む企業集団全体の営業所） |

#### (6) 企業集団の従業員の状況（平成25年3月末日現在）

##### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 6,248名 | 55名減        |

- (注) 1. 上記従業員数に臨時従業員、契約従業員および嘱託従業員の数に含まれておりません。  
 なお、最近1年間における臨時従業員の平均雇用人数は2,033名であります。  
 2. 従業員の定年は、満60歳に達した月の末日としております。

##### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 781名 | 273名増     | 31.4歳 | 4.2年   |

- (注) 1. 上記従業員数に臨時従業員、契約従業員および嘱託従業員の数に含まれておりません。  
 なお、最近1年間における臨時従業員の平均雇用人数は61名であります。  
 2. 従業員の定年は、満60歳に達した月の末日としております。

## (7) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 重要な親会社の状況

当連結会計年度において当該事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                        | 資本金      | 議決権比率                | 主要な事業内容                     |
|----------------------------|----------|----------------------|-----------------------------|
| 株式会社アイ・イーグループ              | 100百万円   | 100.00%              | OA機器の販売およびメンテナンス            |
| ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社     | 1,454百万円 | 38.39%<br>(6.16%)    | ASP事業                       |
| 株式会社メンバーズモバイル              | 250百万円   | 100.00%<br>(100.00%) | 法人向け携帯電話の販売                 |
| テレコムサービス株式会社               | 500百万円   | 80.95%<br>(80.95%)   | 携帯電話の販売                     |
| 株式会社ジェイ・コミュニケーション          | 90百万円    | 100.00%              | 携帯電話の販売                     |
| 株式会社バイオ                    | 1,253百万円 | 71.36%               | 携帯電話の販売                     |
| 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング | 2,237百万円 | 70.00%               | テレマーケティング手法を中心とした保険サービスの販売等 |
| eーまちタウン株式会社                | 100百万円   | 100.00%              | メディア広告事業およびソリューション事業        |

(注) 1. 議決権比率欄の( )内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。

2. 資本金、議決権比率、主要な事業内容欄は、平成25年3月末日現在の情報を記載しております。

### ③ 企業結合の経過

当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。

### ④ 企業結合の結果

上記②記載の重要な子会社を含め、連結子会社は116社、持分法適用非連結子会社および関連会社は87社であります。

(8) 主要な借入先および借入額（平成25年3月末日現在）

| 借入先             | 借入金残高    |
|-----------------|----------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 8,641百万円 |
| 株式会社三井住友銀行      | 4,744百万円 |
| 株式会社りそな銀行       | 3,000百万円 |
| 株式会社みずほ銀行       | 1,861百万円 |

(9) 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当該事項はありません。

## 2. 株式に関する事項

|              |                   |
|--------------|-------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 233,398,568株      |
| 内訳           | 普通株式 183,398,568株 |
|              | A種株式 50,000,000株  |

|                        |                  |
|------------------------|------------------|
| (2) 当事業年度末における発行済株式の総数 | 53,349,642株      |
| 内訳                     | 普通株式 53,349,642株 |
|                        | A種株式 0株          |

(注) 自己株式の数を控除しておりません。

|                |         |
|----------------|---------|
| (3) 当事業年度末の株主数 | 13,829名 |
|----------------|---------|

### (4) 当事業年度末における大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|------------------------------------------------------|-------------|---------|
| 有 限 会 社 光 パ ワ ー                                      | 20,354,600株 | 41.78%  |
| 重 田 康 光                                              | 6,453,374株  | 13.25%  |
| 玉 村 剛 史                                              | 1,141,370株  | 2.34%   |
| 有 限 会 社 テ ツ                                          | 1,100,000株  | 2.26%   |
| 有 限 会 社 マ サ                                          | 1,100,000株  | 2.26%   |
| 有 限 会 社 ミ ツ                                          | 1,100,000株  | 2.26%   |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行<br>株 式 会 社 （ 信 託 口 ）     | 963,000株    | 1.98%   |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行<br>株 式 会 社 （ 信 託 口 ） | 928,600株    | 1.91%   |
| 儀 同 康                                                | 401,946株    | 0.83%   |
| 光 通 信 従 業 員 持 株 会                                    | 382,389株    | 0.78%   |

(注) 1. 当社は、自己株式を4,632,131株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当事業年度中に定款授権に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式

|      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 2,230,500株 |
|------|------------|

|         |          |
|---------|----------|
| 取得価額の総額 | 7,554百万円 |
|---------|----------|

当事業年度中に株式交換により処分した自己株式

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 434,364株 |
|------|----------|

|         |          |
|---------|----------|
| 処分価額の総額 | 1,062百万円 |
|---------|----------|

当事業年度中に消却した自己株式

|      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 5,000,000株 |
|------|------------|

|         |           |
|---------|-----------|
| 処分価額の総額 | 12,208百万円 |
|---------|-----------|

### 3. 新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成25年3月末日現在）

当該事項はありません。

(2) 当事業年度中に従業員等に交付した新株予約権の状況

当該事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成25年3月末日現在）

| 地 位           | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況 |
|---------------|---------|---------------|
| 代 表 取 締 役 会 長 | 重 田 康 光 |               |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 玉 村 剛 史 |               |
| 常 務 取 締 役     | 和 田 英 明 | 情報通信事業本部長     |
| 常 務 取 締 役     | 儀 同 康   | 管理本部長         |
| 常 勤 監 査 役     | 西 島 義 隆 |               |
| 監 査 役         | 田 中 稔   | 公認会計士         |
| 監 査 役         | 高 野 一 郎 | 弁護士           |

(注) 1. 監査役 田中稔氏および高野一郎氏は、社外監査役であります。

2. 監査役 田中稔氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

3. 当社は、監査役 田中稔氏および高野一郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

|               | 取締役会（13回開催）（注） |     | 監査役会（13回開催） |      |
|---------------|----------------|-----|-------------|------|
|               | 出席回数           | 出席率 | 出席回数        | 出席率  |
| 監 査 役 田 中 稔   | 11回            | 85% | 13回         | 100% |
| 監 査 役 高 野 一 郎 | 11回            | 85% | 13回         | 100% |

(注) 上記13回の取締役会のほか、会社法第370条および当社定款第28条の規定に基づき取締役会決議があったものとみなす書面決議が8回ありました。

② 取締役会および監査役会における発言状況

各社外監査役は、取締役会に出席し、主に会計的および法的な見地等から意見を述べる等、取締役会の意思決定の適正性を確保するための提言等を行っております。

また、各社外監査役は、監査役会に出席し、主に会計的および法的な見地から発言をする等、実効性の高い監査実現のため適宜発言を行っております。

③ 責任限定契約に関する事項

当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約において、社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、次に掲げる額の合計額と6百万円のいずれか高い額を当該損害賠償責任の限度額としております。

- イ. 社外監査役がその在職中に当社から職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に、2を乗じて得た額
- ロ. 社外監査役が当社の新株予約権を引き受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算出される額

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分                | 人 数          | 報 酬 等 の 額        |
|--------------------|--------------|------------------|
| 取 締 役              | 4 名          | 311百万円           |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3 名<br>(2 名) | 20百万円<br>(12百万円) |
| 計                  | 7 名          | 332百万円           |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成24年6月22日開催の第25回定時株主総会において賞与を含めた報酬等の額として年額600百万円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成12年11月22日開催の第13回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
4. 取締役および監査役の報酬等の額には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額135百万円（取締役に対し135百万円）および役員退職慰労引当金の繰入額12百万円（取締役に対し11百万円、監査役に対し1百万円）を含めております。

~~~~~

(注) 事業報告に記載の金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額     | 科 目                     | 金 額     |
|-------------------|---------|-------------------------|---------|
| (資産の部)            |         | (負債の部)                  |         |
| 流 動 資 産           | 136,929 | 流 動 負 債                 | 116,426 |
| 現 金 及 び 預 金       | 12,198  | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 34,806  |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 78,410  | 短 期 借 入 金               | 20,229  |
| リース債権及びリース投資資産    | 8,015   | 一 年 内 償 還 予 定 社 債       | 5,524   |
| 有 価 証 券           | 2,610   | 未 払 金                   | 44,671  |
| た な 卸 資 産         | 13,764  | 未 払 法 人 税 等             | 2,208   |
| 未 収 入 金           | 6,546   | 預 り 金                   | 2,249   |
| 繰 延 税 金 資 産       | 7,031   | 賞 与 引 当 金               | 1,277   |
| そ の 他             | 9,222   | 役 員 賞 与 引 当 金           | 222     |
| 貸 倒 引 当 金         | △870    | そ の 他                   | 5,237   |
| 固 定 資 産           | 114,321 | 固 定 負 債                 | 10,970  |
| 有 形 固 定 資 産       | 8,625   | 長 期 借 入 金               | 2,950   |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 4,333   | 社 債                     | 340     |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 5       | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 208     |
| 工 具 器 具 備 品       | 1,028   | 繰 延 税 金 負 債             | 6,452   |
| 土 地               | 3,213   | そ の 他                   | 1,019   |
| リ ー ス 資 産         | 44      | 負 債 の 部 合 計             | 127,396 |
| 無 形 固 定 資 産       | 5,697   | (純資産の部)                 |         |
| の れ ん             | 4,809   | 株 主 資 本                 | 101,770 |
| そ の 他             | 887     | 資 本 金                   | 54,259  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 99,998  | 資 本 剰 余 金               | 25,293  |
| 投 資 有 価 証 券       | 90,301  | 利 益 剰 余 金               | 33,965  |
| 長 期 貸 付 金         | 4,173   | 自 己 株 式                 | △11,748 |
| 敷 金 保 証 金         | 4,520   | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 13,916  |
| 破 産 更 生 債 権 等     | 2,876   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 13,889  |
| 繰 延 税 金 資 産       | 1,050   | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 27      |
| そ の 他             | 5,085   | 新 株 予 約 権               | 1,203   |
| 貸 倒 引 当 金         | △8,009  | 少 数 株 主 持 分             | 6,963   |
| 資 産 の 部 合 計       | 251,251 | 純 資 産 の 部 合 計           | 123,854 |
|                   |         | 負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計     | 251,251 |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成24年 4 月 1 日から)  
(平成25年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金     | 額       |
|----------------|-------|---------|
| 売上高            |       | 500,312 |
| 売上原価           |       | 273,286 |
| 売上総利益          |       | 227,026 |
| 販売費及び一般管理費     |       | 202,431 |
| 営業利益           |       | 24,594  |
| 営業外収益          |       |         |
| 受取利息           | 217   |         |
| 受取配当金          | 907   |         |
| 投資有価証券売却益      | 812   |         |
| 持分法による投資利益     | 661   |         |
| 投資事業組合等利益      | 514   |         |
| 負ののれん償却額       | 232   |         |
| 助成金収入          | 70    |         |
| その他            | 1,041 | 4,458   |
| 営業外費用          |       |         |
| 支払利息           | 496   |         |
| 貸倒引当金繰入額       | 989   |         |
| その他            | 380   | 1,867   |
| 経常利益           |       | 27,186  |
| 特別利益           |       |         |
| 投資有価証券売却益      | 1,390 |         |
| 子会社株式売却益       | 15    |         |
| 持分変動利益         | 141   |         |
| 事業譲渡益          | 54    |         |
| 立退料収入          | 1,442 |         |
| 株予約権戻入益        | 80    |         |
| 新負ののれん発生益      | 641   |         |
| その他            | 7     | 3,773   |
| 特別損失           |       |         |
| 固定資産除売却損       | 364   |         |
| 投資有価証券評価損      | 804   |         |
| 投資有価証券売却損      | 303   |         |
| 子会社株式売却損       | 1     |         |
| 持分変動損失         | 61    |         |
| のれん償却額         | 1,530 |         |
| 減損損失           | 378   |         |
| その他            | 41    | 3,485   |
| 税金等調整前当期純利益    |       | 27,473  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 3,562 |         |
| 法人税等調整額        | 5,928 |         |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |       | 17,982  |
| 少数株主利益         |       | 1,095   |
| 当期純利益          |       | 16,887  |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から)  
(平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |         |         |         |         |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
| 当 期 首 残 高                 | 54,259  | 25,293  | 33,894  | △17,467 | 95,980  |
| 連結会計年度中の変動額               |         |         |         |         |         |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |         | △5,156  |         | △5,156  |
| 当 期 純 利 益                 |         |         | 16,887  |         | 16,887  |
| 連 結 範 囲 の 変 動             |         |         | 33      |         | 33      |
| 自 己 株 式 の 取 得             |         |         |         | △7,555  | △7,555  |
| 自 己 株 式 の 処 分             |         | 514     |         | 1,065   | 1,580   |
| 自 己 株 式 の 消 却             |         | △12,208 |         | 12,208  | —       |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替          |         | 11,693  | △11,693 |         | —       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |         |         |         |         |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | —       | 71      | 5,718   | 5,789   |
| 当 期 末 残 高                 | 54,259  | 25,293  | 33,965  | △11,748 | 101,770 |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                      |                                 | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|---------------------------------|-------|--------|---------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 換 算 定<br>調 整 勘 定 | そ の 他 の 包<br>括 利 益 累 計<br>額 合 計 |       |        |         |
| 当 期 首 残 高                 | 1,258                 | △20                  | 1,238                           | 1,226 | 7,722  | 106,167 |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |                      |                                 |       |        |         |
| 剰 余 金 の 配 当               |                       |                      |                                 |       |        | △5,156  |
| 当 期 純 利 益                 |                       |                      |                                 |       |        | 16,887  |
| 連 結 範 囲 の 変 動             |                       |                      |                                 |       |        | 33      |
| 自 己 株 式 の 取 得             |                       |                      |                                 |       |        | △7,555  |
| 自 己 株 式 の 処 分             |                       |                      |                                 |       |        | 1,580   |
| 自 己 株 式 の 消 却             |                       |                      |                                 |       |        | —       |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替          |                       |                      |                                 |       |        | —       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 12,630                | 48                   | 12,678                          | △22   | △758   | 11,897  |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 12,630                | 48                   | 12,678                          | △22   | △758   | 17,686  |
| 当 期 末 残 高                 | 13,889                | 27                   | 13,916                          | 1,203 | 6,963  | 123,854 |

# 貸 借 対 照 表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額     | 科 目                     | 金 額     |
|-------------------|---------|-------------------------|---------|
| (資産の部)            |         | (負債の部)                  |         |
| 流 動 資 産           | 33,119  | 流 動 負 債                 | 37,825  |
| 現 金 及 び 預 金       | 1,876   | 買 掛 金                   | 0       |
| 売 掛 金             | 1,472   | 短 期 借 入 金               | 12,823  |
| 有 価 証 券           | 2,610   | 関 係 会 社 短 期 借 入 金       | 14,269  |
| 貯 蔵 品             | 4       | 一 年 内 償 還 予 定 社 債       | 5,500   |
| 未 収 入 金           | 7,032   | 未 払 金                   | 3,943   |
| 未 収 法 人 税 等       | 2,031   | 未 払 費 用                 | 69      |
| 短 期 貸 付 金         | 218     | 未 払 法 人 税 等             | 28      |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金 | 12,849  | 預 り 金                   | 358     |
| 前 払 費 用           | 208     | 前 受 金                   | 14      |
| 繰 延 税 金 資 産       | 4,460   | 賞 与 引 当 金               | 477     |
| そ の 他             | 355     | 役 員 賞 与 引 当 金           | 135     |
| 固 定 資 産           | 125,333 | そ の 他                   | 204     |
| 有 形 固 定 資 産       | 5,056   | 固 定 負 債                 | 9,311   |
| 建 物               | 1,655   | 長 期 借 入 金               | 1,397   |
| 構 築 物             | 1       | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 200     |
| 車 輜 運 搬 具         | 0       | 繰 延 税 金 負 債             | 6,808   |
| 工 具 器 具 備 品       | 225     | そ の 他                   | 904     |
| 土 地               | 3,164   |                         |         |
| リ ー ス 資 産         | 9       | 負 債 合 計                 | 47,137  |
| 無 形 固 定 資 産       | 134     | (純資産の部)                 |         |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 103     | 株 主 資 本                 | 94,647  |
| の れ ん             | 0       | 資 本 金                   | 54,259  |
| 電 話 加 入 権         | 30      | 資 本 剰 余 金               | 25,847  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 120,142 | 資 本 準 備 金               | 25,847  |
| 投 資 有 価 証 券       | 75,745  | 利 益 剰 余 金               | 26,289  |
| 関 係 会 社 株 式       | 27,950  | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 26,289  |
| 関 係 会 社 社 債       | 309     | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 26,289  |
| 長 期 貸 付 金         | 311     | 自 己 株 式                 | △11,748 |
| 従 業 員 長 期 貸 付 金   | 729     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 15,490  |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 29,349  | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 15,490  |
| 破 産 更 生 債 権 等     | 154     | 新 株 予 約 権               | 1,177   |
| 長 期 前 払 費 用       | 22      | 純 資 産 合 計               | 111,315 |
| 営 業 差 入 保 証 金     | 60      |                         |         |
| 敷 金 保 証 金         | 1,734   | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 158,453 |
| 長 期 未 収 入 金       | 1,395   |                         |         |
| そ の 他             | 185     |                         |         |
| 貸 倒 引 当 金         | △17,807 |                         |         |
| 資 産 合 計           | 158,453 |                         |         |

# 損 益 計 算 書

(平成24年 4 月 1 日から)  
(平成25年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     |        | 金 額 |        |
|-------------------------|--------|-----|--------|
| 売 上 高                   |        |     | 20,486 |
| 売 上 原 価                 |        |     | 472    |
| 売 上 総 利 益               |        |     | 20,014 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        |     | 9,328  |
| 営 業 利 益                 |        |     | 10,686 |
| 営 業 外 収 益               |        |     |        |
| 受 取 利 息                 | 296    |     |        |
| 有 価 証 券 利 息             | 11     |     |        |
| 受 取 配 当 金               | 4,994  |     |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 775    |     |        |
| 受 取 保 証 料               | 685    |     |        |
| 受 取 賃 貸 料               | 1,330  |     |        |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益       | 2,013  |     | 10,106 |
| 営 業 外 費 用               |        |     |        |
| 支 払 利 息                 | 150    |     |        |
| 社 債 利 息                 | 259    |     |        |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 3,761  |     |        |
| 支 払 賃 借 料               | 1,043  |     |        |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用       | 142    |     | 5,358  |
| 経 常 利 益                 |        |     | 15,434 |
| 特 別 利 益                 |        |     |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 1,205  |     |        |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益       | 521    |     |        |
| 関 係 会 社 株 式 清 算 益       | 468    |     |        |
| 立 退 料 収 入               | 1,442  |     | 3,638  |
| 特 別 損 失                 |        |     |        |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 15     |     |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 87     |     |        |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損       | 71     |     |        |
| 関 係 会 社 出 資 金 売 却 損     | 21     |     |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 188    |     |        |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 2,919  |     |        |
| そ の 他 の 特 別 損 失         | 91     |     | 3,395  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |        |     | 15,676 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | △2,363 |     |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 4,355  |     | 1,991  |
| 当 期 純 利 益               |        |     | 13,685 |

# 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から)  
(平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株 主 資 本 |              |                       |                     |                    |                  |         |             | 評価・換算差額等             |                   | 株 権<br>新 予 約 | 純 資 産<br>合 計 |
|---------------------------------|---------|--------------|-----------------------|---------------------|--------------------|------------------|---------|-------------|----------------------|-------------------|--------------|--------------|
|                                 | 資本金     | 資 本 剰 余 金    |                       |                     | 利 益 剰 余 金          |                  | 自己株式    | 株主資本<br>合 計 | その他有<br>価証券<br>評価差額金 | 評価・換<br>算差額等<br>計 |              |              |
|                                 |         | 資 本<br>準 備 金 | そ の 他<br>資 本<br>剰 余 金 | 資 本<br>剰 余 金<br>合 計 | そ の 他<br>利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |         |             |                      |                   |              |              |
|                                 |         |              |                       |                     | 繰 越 利 益<br>剰 余 金   |                  |         |             |                      |                   |              |              |
| 当 期 首 残 高                       | 54,259  | 25,847       | —                     | 25,847              | 29,454             | 29,454           | △17,467 | 92,094      | 2,966                | 2,966             | 1,142        | 96,203       |
| 事業年度中の変動額                       |         |              |                       |                     |                    |                  |         |             |                      |                   |              |              |
| 剰余金の配当                          |         |              |                       |                     | △5,156             | △5,156           |         | △5,156      |                      |                   |              | △5,156       |
| 当期純利益                           |         |              |                       |                     | 13,685             | 13,685           |         | 13,685      |                      |                   |              | 13,685       |
| 自己株式の取得                         |         |              |                       |                     |                    |                  | △7,555  | △7,555      |                      |                   |              | △7,555       |
| 自己株式の処分                         |         |              | 514                   | 514                 |                    |                  | 1,065   | 1,580       |                      |                   |              | 1,580        |
| 自己株式の消却                         |         |              | △12,208               | △12,208             |                    |                  | 12,208  | —           |                      |                   |              | —            |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への<br>振         |         |              | 11,693                | 11,693              | △11,693            | △11,693          |         | —           |                      |                   |              | —            |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） |         |              |                       |                     |                    |                  |         |             | 12,524               | 12,524            | 34           | 12,558       |
| 事業年度中の変動額合計                     | —       | —            | —                     | —                   | △3,164             | △3,164           | 5,718   | 2,553       | 12,524               | 12,524            | 34           | 15,112       |
| 当 期 末 残 高                       | 54,259  | 25,847       | —                     | 25,847              | 26,289             | 26,289           | △11,748 | 94,647      | 15,490               | 15,490            | 1,177        | 111,315      |

(注) 計算書類に記載の金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年 5 月20 日

株式会社 光 通 信  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                 |           |   |   |   |   |
|-----------------|-----------|---|---|---|---|
| 指 定 有 限 責 任 社 員 | 公 認 会 計 士 | 基 | 祐 | 二 | Ⓐ |
| 業 務 執 行 社 員     |           |   |   |   |   |
| 指 定 有 限 責 任 社 員 | 公 認 会 計 士 | 塚 | 原 | 克 | 哲 |
| 業 務 執 行 社 員     |           |   |   |   |   |
| 指 定 有 限 責 任 社 員 | 公 認 会 計 士 | 中 | 村 | 太 | 郎 |
| 業 務 執 行 社 員     |           |   |   |   |   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社光通信の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月20日

株式会社 光 通 信  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 基 祐 二 ㊞   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 塚 原 克 哲 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 中 村 太 郎 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社光通信の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び内部監査部門等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 各監査役間にて異なる監査意見はございません。

4. 重要な後発事象はございません。

平成25年 5月20日

株式会社光通信 監査役会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 西 | 島 | 義 | 隆 | ㊞ |
| 社外監査役 | 田 | 中 |   | 稔 | ㊞ |
| 社外監査役 | 高 | 野 | 一 | 郎 | ㊞ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 資本準備金の額の減少の件

今後の機動的な資本政策に備えるとともに、財務戦略上の弾力性を確保するため、会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

#### (1) 減少する資本準備金の額

資本準備金25,847,206,140円のうち25,847,206,140円

#### (2) 資本準備金の額の減少の効力発生日

平成25年7月31日

## 第2号議案 定款一部変更の件

現行定款の一部を次の変更定款案のとおりに変更いたしたいと存じます。

### 1. 変更の理由

株主の皆様の一層の便宜を図るため、会社法第194条に規定する単元未満株式の買増制度を導入するとともに、単元未満株式についての権利を明確化いたしたく、単元未満株式についての権利の規定（変更定款案第10条）および単元未満株式の買増しの規定（変更定款案第11条）を新設するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更箇所を示します。）

| 現 行 定 款          | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)             | <p><u>第10条（単元未満株式についての権利）</u></p> <p><u>当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</u></p> <p><u>(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u></p> <p><u>(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u></p> <p><u>(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</u></p> <p><u>(4) 次条に定める請求をする権利</u></p> |
| (新設)             | <p><u>第11条（単元未満株式の買増し）</u></p> <p><u>当会社の株主は、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に請求することができる。</u></p>                                                                                                                                                                      |
| 第10条～第51条 （条文省略） | 第12条～第53条（現行どおり）                                                                                                                                                                                                                                                               |

### 第3号議案 取締役4名選任の件

取締役4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となるため、取締役4名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1         | 重 田 康 光<br>(昭和40年2月25日)  | 昭和63年2月 当社設立<br>当社代表取締役社長<br>平成3年6月 有限会社光パワー<br>取締役社長（現任）<br>平成12年11月 当社最高経営責任者（現任）<br>平成15年6月 当社代表取締役会長（現任）                                                                                                                                             | 6,453,374株    |
| 2         | 玉 村 剛 史<br>(昭和45年7月16日)  | 平成3年4月 当社入社<br>平成8年11月 当社取締役<br>平成11年9月 当社情報通信事業統括本部情報<br>通信事業本部長<br>平成11年11月 当社常務取締役<br>平成12年11月 当社最高執行責任者（現任）<br>平成13年11月 当社取締役副社長<br>平成15年6月 当社代表取締役社長（現任）                                                                                            | 1,141,370株    |
| 3         | 和 田 英 明<br>(昭和48年12月13日) | 平成9年4月 当社入社<br>平成16年6月 当社取締役<br>平成17年9月 当社ネットワーク事業本部長<br>平成19年4月 当社常務取締役<br>平成20年2月 株式会社パイオン取締役（現<br>任）<br>平成21年6月 当社常務執行役員<br>当社情報通信事業本部長（現<br>任）<br>平成24年4月 株式会社ハローコミュニケーシ<br>ョンズ代表取締役（現任）<br>平成24年6月 当社常務取締役（現任）<br>平成25年4月 テレコムサービス株式会社代表<br>取締役（現任） | 215,100株      |
| 4         | 儀 同 康<br>(昭和38年8月31日)    | 昭和62年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社<br>入社<br>平成4年4月 当社入社<br>平成6年2月 当社経営企画室長<br>平成7年4月 当社取締役<br>平成9年12月 当社管理本部長<br>平成11年11月 当社常務取締役<br>平成13年11月 当社取締役<br>当社管理本部長（現任）<br>平成24年6月 当社常務取締役（現任）                                                                            | 401,946株      |

(注) 1. 当社と各候補者との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

2. 各候補者が所有する当社株式は、いずれも普通株式であります。

#### 第4号議案 監査役3名選任の件

監査役3名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となるため、監査役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                            | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | 西島 義隆<br>(昭和34年9月16日) | 昭和63年4月 当社入社<br>平成17年6月 当社監査役(現任)                                                                                                    | 20株           |
| 2     | 田中 稔<br>(昭和29年12月8日)  | 昭和60年3月 公認会計士登録<br>昭和63年4月 田中共同事務所(現税理士法人レコルテ)代表<br>平成6年12月 株式会社レコルテ代表取締役(現任)<br>平成14年6月 当社監査役(現任)<br>平成16年8月 株式会社アブルボア代表取締役(現任)     | 1,000株        |
| 3     | 高野 一郎<br>(昭和31年5月8日)  | 昭和62年4月 弁護士登録<br>平成3年4月 東京永和法律事務所入所<br>平成17年6月 当社監査役(現任)<br>平成20年7月 高野法律事務所開設<br>同事務所代表(現任)<br>平成23年9月 株式会社ダイナムジャパンホールディングス社外取締役(現任) | —             |

(注) 1. 当社と各候補者との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

2. 社外監査役候補者に関する会社法施行規則第76条第4項に定める事項の内容は、次のとおりであります。

(1) 田中 稔氏および高野一郎氏は、社外監査役候補者であります。

(2) 社外監査役候補者とした理由は、次のとおりであります。

①田中 稔氏は、公認会計士として会社財務等に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有しておられることから、その幅広い見識を当社監査業務に反映していたため、社外監査役候補者といたしました。

②高野一郎氏は、弁護士としての専門的な見識に基づき客観的な立場から監査の妥当性を確保していただき、当社の経営判断において高度な法的見地からのアドバイスをいただくこと等により当社のコーポレート・ガバナンスの維持・向上に貢献いただくため、社外監査役候補者となりました。なお、同氏は過去において会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

(3) 社外監査役候補者が社外監査役に就任してからの年数は、次のとおりであります。

①田中 稔氏の社外監査役の在任期間は、本総会終結の時をもって11年であります。

②高野一郎氏の社外監査役の在任期間は、本総会終結の時をもって8年であります。

(4) 当社と社外監査役候補者は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責

任の限度額は、法令の定める範囲内であります。また、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその職務を遂行するにあたって善意でかつ重大な過失がないときに限られます。なお、社外監査役候補者の再任が承認された場合には、当該契約は継続することとなります。

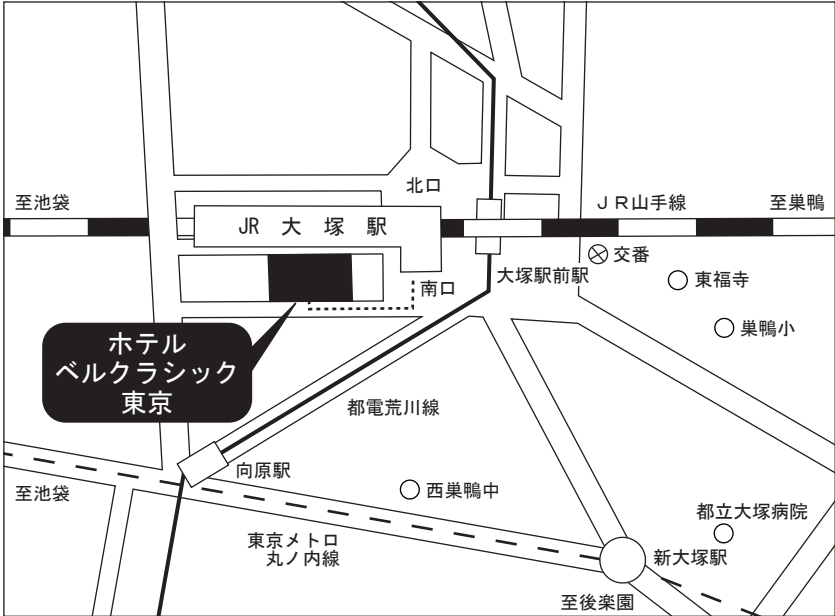
- (5) 当社は、田中 稔氏および高野一郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両名の再任が承認された場合は、当社は引き続き両名を独立役員とする予定であります。

3. 各候補者が所有する当社株式は、いずれも普通株式であります。

以上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都豊島区南大塚三丁目33番6号  
ホテルベルクラシック東京 4階 フィガロ  
電話 03-5950-1200 (代表)



(交通のご案内)

|           |          |       |
|-----------|----------|-------|
| J R山手線    | 大塚駅 南口より | 徒歩約2分 |
| 都電荒川線     | 大塚駅前駅より  | 徒歩約2分 |
| 東京メトロ丸ノ内線 | 新大塚駅より   | 徒歩約7分 |

◎会場へのお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。